

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月16日
【中間会計期間】	第61期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	山崎金属産業株式会社
【英訳名】	YAMAKIN (JAPAN) CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山崎 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】	03 - 5687 - 2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 代永 耕平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】	03 - 5687 - 2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 代永 耕平
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	16,634,051	14,700,886	10,645,800	32,820,479	28,234,636
経常利益又は経常損失 (千円)	374,495	72,657	44,683	574,914	44,543
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 (千円)	233,778	78,937	355,159	29,008	72,091
中間包括利益又は包括利益 (千円)	34,161	89,469	215,942	749,113	636,789
純資産額 (千円)	13,315,693	12,416,715	11,510,646	12,600,741	11,867,152
総資産額 (千円)	28,313,463	25,237,392	21,079,434	27,673,558	23,465,606
1株当たり純資産額 (円)	10,592.07	9,834.08	9,062.75	9,991.47	9,365.91
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (円)	194.81	65.78	295.96	24.17	60.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	46.8	51.6	43.3	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,718	1,131,539	100,506	1,095,174	451,102
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,696	113,157	212,088	404,736	62,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,724	53,244	78,169	488,748	218,802
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,255,483	1,517,018	1,608,658	2,712,494	1,979,846
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	309 (20)	313 (35)	306 (37)	323 (32)	312 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	12,603,573	11,089,164	8,037,563	24,656,110	21,097,365
経常利益 (千円)	420,003	101,037	103,039	592,525	81,230
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	289,552	145,017	434,745	112,549	58,705
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	11,206,263	10,422,456	9,538,325	10,528,494	9,870,662
総資産額 (千円)	23,726,454	21,344,264	17,334,850	22,967,259	19,131,405
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	75	75
自己資本比率 (%)	47.2	48.8	55.0	45.8	51.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	131 (5)	119 (5)	121 (5)	124 (5)	122 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	287(24)
情報処理サービス事業	19(13)
不動産賃貸事業	- (-)
全社(共通)	- (-)
合計	306(37)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 不動産賃貸事業に専任の従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	121(5)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、(2) 経営戦略等、(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等若しくは経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針、経営戦略等若しくは指標等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、一部地域では社会・経済活動が急速に停滞し、厳しい状況となりました。各国の財政・金融対策等の下支えにより、期半ばより持ち直しつつありますが、収束期の予測は困難で、先行き不透明な状況となりました。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした緊急事態宣言が発出され経済活動が自粛となり、4-6月期は相当な落ち込みとなりました。各種経済対策を受け、緩やかに回復し始めましたが、第3波の兆候があるなど、収束の兆しが見えず景況感が悪化しております。

このような事業環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインミーティングツールやクラウド系サービスを導入してテレワークを推進し、国内外を問わず成長分野での取引深耕並びに新規開拓に注力するなど、引き続き、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高10,645,800千円（前年同期比27.6%減）、営業損失87,086千円（前年同期は営業利益35,709千円）、経常損失44,683千円（前年同期は経常利益72,657千円）、親会社株主に帰属する中間純損失355,159千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益78,937千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（素材の販売事業）

国内外の工場設備の拡充を図るとともに品質管理体制を強化し、高品質で付加価値の高い製品の安定納入に努めております。当セグメントの売上高は10,368,943千円（前年同期比28.1%減）、営業損失は144,424千円（前年同期は営業損失17,326千円）、セグメント資産は20,053,338千円（前年同期比16.7%減）となりました。

（情報処理サービス事業）

品質向上を図りつつ、さらに新商品の拡販に注力することで売上高の確保に努め、当セグメントの売上高は238,987千円（前年同期比2.7%減）、営業利益は44,271千円（前年同期比92.1%増）、セグメント資産は2,301,799千円（前年同期比2.2%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

契約の確保・増進と原価低減に努めました。当セグメントの売上高は37,868千円（前年同期比13.4%減）、営業利益は18,415千円（前年同期比36.2%減）、セグメント資産は540,906千円（前年同期比16.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ371,187千円減少し、当中間連結会計期間末には1,608,658千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は100,506千円（前年同期比91.1%減）となりました。これは、主に売上債権の増減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は212,088千円（前年同期比87.4%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は78,169千円（前年同期は53,244千円の獲得）となりました。これは、主に社債の償還による支出によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a．商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比 (%)
日本(千円)	7,123,052	30.8
東南アジア(千円)	912,856	33.7
東アジア(千円)	739,069	32.1
北米(千円)	149,580	-
素材の販売事業計(千円)	8,924,559	30.1
情報処理サービス事業(千円)	39,073	16.0
不動産賃貸事業(千円)	22,845	14.3
合計	8,986,478	29.9

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比 (%)
日本(千円)	7,887,185	29.6
東南アジア(千円)	1,017,118	27.6
東アジア(千円)	1,225,022	32.1
北米(千円)	239,617	-
素材の販売事業計(千円)	10,368,943	28.1
情報処理サービス事業(千円)	238,987	2.7
不動産賃貸事業(千円)	37,868	13.4
合計	10,645,800	27.6

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

なお、新型コロナウイルスの影響については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当社グループの経営成績等は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、主力の輸送用機器関連の売上が急減し、また、以前より米中貿易摩擦の影響を受けていた電子部品関連も更に下押しされる形となり、売上高は10,645,800千円（前年同期比27.6%減）と大幅減収となりました。市況悪化に備えて原価の低減と経費削減策の実施に努めましたが、営業損失は87,086千円（前年同期は営業利益35,709千円）と減益となりました。また、今期は為替差損が発生し、経常損失は44,683千円（前年同期は経常利益72,657千円）と減益となりました。減損損失とのれんの減損損失が発生し、親会社株主に帰属する中間純損失は355,159千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益78,937千円）となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの中核事業は非鉄金属素材の販売であり、素材加工から、部品・製品の開発・製造までの一貫体制を整えております。

また、海外進出を積極的に推し進め、海外売上高の比率が増加しております。

このため、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、市場動向、為替動向、品質管理、海外拠点管理となります。

従来の商社機能に加え加工設備を導入し、付加価値の高い商品を提供することで、市場の動向の影響を最小限に抑えております。

為替動向につきましては、為替変動リスクを最小限に抑えるため、適切な為替予約の実施等に取り組んでおります。

取引先との長期にわたる信頼関係を重視していることから、品質管理を当社グループの最重要課題として捉えております。品質管理体制につきましては、グループ内に専門の部署を設置し、品質の確保に努めております。

海外拠点管理につきましては、専任の管理者を配置し、常時情報を収集、即時に対応できる体制を整備、継続しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、営業債権及び在庫のための費用及び販売費及び一般管理費であります。

また、設備資金需要といたしましては、当社グループ各工場の機械設備及び業務効率化のための情報処理投資等があります。

財務政策

運転資金につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの短期借入金によっております。

設備資金につきましては、社債の発行等により安定的な資金調達を図っております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間のセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは素材の販売事業において事業の付加価値を高めるため、外注加工の内製化を推し進めております。
当中間連結会計期間におきましては当社群馬工場内において、加工技術の開発を行いました。

なお、研究開発費の総額は4,029千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	(注)1、2
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(注)1.当社は単元株制度を採用しておりません。

2.株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	-	1,200	-	600,000	-	10,062

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山崎商店	東京都千代田区岩本町 1 - 8 - 11	505	42.16
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 3	300	25.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	60	5.00
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	60	5.00
山崎 洋一郎	東京都文京区	38	3.17
関矢 裕子	東京都豊島区	18	1.55
山崎 景三	東京都文京区	13	1.08
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20 - 1	12	1.00
佐藤 久夫	埼玉県蓮田市	9	0.75
相田 雅夫	東京都江戸川区	9	0.75
計		1,025	85.48

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,979,846	1,608,658
受取手形及び売掛金	1 7,651,365	5,661,297
たな卸資産	3,541,132	3,560,261
その他	186,655	188,939
貸倒引当金	962	408
流動資産合計	13,358,037	11,018,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 2,177,881	2, 4 2,142,670
機械装置及び運搬具（純額）	2 361,135	2 412,661
土地	4 3,724,131	4 3,700,857
その他（純額）	2 529,535	2 412,794
有形固定資産合計	6,792,683	6,668,983
無形固定資産	149,994	55,825
投資その他の資産		
投資有価証券	2,648,070	2,817,459
その他	516,820	518,416
投資その他の資産合計	3,164,890	3,335,875
固定資産合計	10,107,569	10,060,684
資産合計	23,465,606	21,079,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,865,299	3,174,495
電子記録債務	1 2,007,213	1,508,284
短期借入金	1,229,784	1,296,162
1年内償還予定の社債	370,000	250,000
リース債務	58,992	61,754
未払法人税等	28,401	29,387
賞与引当金	159,023	157,528
その他	241,098	245,530
流動負債合計	8,959,813	6,723,143
固定負債		
社債	550,000	450,000
長期借入金	4 344,157	4 562,173
リース債務	290,921	266,694
退職給付に係る負債	348,395	341,052
役員退職慰労引当金	353,400	352,750
繰延税金負債	369,138	491,777
再評価に係る繰延税金負債	339,700	339,700
その他	42,926	41,495
固定負債合計	2,638,640	2,845,644
負債合計	11,598,454	9,568,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,062	10,062
利益剰余金	8,967,726	8,476,949
株主資本合計	9,577,788	9,087,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559,016	759,470
繰延ヘッジ損益	1,064	67
土地再評価差額金	769,324	769,324
為替換算調整勘定	334,037	259,563
その他の包括利益累計額合計	1,661,313	1,788,291
非支配株主持分	628,050	635,342
純資産合計	11,867,152	11,510,646
負債純資産合計	23,465,606	21,079,434

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	14,700,886	10,645,800
売上原価	13,400,190	9,452,050
売上総利益	1,300,695	1,193,750
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	172,362	199,563
給料及び手当	471,075	475,315
賞与引当金繰入額	100,762	104,920
退職給付費用	15,984	21,580
役員退職慰労引当金繰入額	11,050	10,350
減価償却費	76,234	84,957
その他	417,517	384,149
販売費及び一般管理費合計	1,264,986	1,280,836
営業利益又は営業損失()	35,709	87,086
営業外収益		
受取利息	786	481
受取配当金	65,791	59,506
補助金収入	-	11,432
その他	24,157	18,633
営業外収益合計	90,735	90,053
営業外費用		
支払利息	24,520	20,542
社債発行費	7,603	-
売上割引	3,924	3,513
為替差損	16,220	22,319
その他	1,519	1,275
営業外費用合計	53,787	47,650
経常利益又は経常損失()	72,657	44,683
特別利益		
固定資産処分益	1 9	1 387
投資有価証券売却益	45,252	-
特別利益合計	45,261	387
特別損失		
固定資産処分損	2 36	2 285
減損損失	-	3 163,516
のれん減損損失	-	3 62,579
その他	-	16,915
特別損失合計	36	243,297
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	117,882	287,593
法人税、住民税及び事業税	28,950	24,890
法人税等調整額	286	29,674
法人税等合計	28,663	54,564
中間純利益又は中間純損失()	89,219	342,158
非支配株主に帰属する中間純利益	10,281	13,001
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	78,937	355,159

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	89,219	342,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,969	199,691
繰延ヘッジ損益	477	997
為替換算調整勘定	14,196	74,473
その他の包括利益合計	178,688	126,215
中間包括利益	89,469	215,942
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	99,247	228,180
非支配株主に係る中間包括利益	9,778	12,237

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	9,132,060	9,742,122
当中間期変動額				
剰余金の配当			90,000	90,000
親会社株主に帰属 する中間純利益			78,937	78,937
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）				
当中間期変動額合計	-	-	11,062	11,062
当中間期末残高	600,000	10,062	9,120,997	9,731,060

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,168,167	151	767,082	312,242	2,247,643	610,975	12,600,741
当中間期変動額							
剰余金の配当							90,000
親会社株主に帰属 する中間純利益							78,937
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	164,077	477	-	14,196	177,796	4,832	172,964
当中間期変動額合計	164,077	477	-	14,196	177,796	4,832	184,026
当中間期末残高	1,004,089	629	767,082	298,045	2,069,846	615,807	12,416,715

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	8,967,726	9,577,788
当中間期変動額				
剰余金の配当			90,000	90,000
親会社株主に帰属 する中間純損失（ ）			355,159	355,159
連結範囲の変動			45,617	45,617
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）				
当中間期変動額合計	-	-	490,776	490,776
当中間期末残高	600,000	10,062	8,476,949	9,087,012

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	559,016	1,064	769,324	334,037	1,661,313	628,050	11,867,152
当中間期変動額							
剰余金の配当							90,000
親会社株主に帰属 する中間純損失（ ）							355,159
連結範囲の変動							45,617
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	200,454	997	-	74,473	126,978	7,291	134,270
当中間期変動額合計	200,454	997	-	74,473	126,978	7,291	356,506
当中間期末残高	759,470	67	769,324	259,563	1,788,291	635,342	11,510,646

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	117,882	287,593
減価償却費	197,668	209,165
減損損失	-	163,516
のれん償却額	25,031	25,031
のれん減損損失	-	62,579
貸倒引当金の増減額 (は減少)	294	554
賞与引当金の増減額 (は減少)	10,035	1,433
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,582	5,899
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,000	650
受取利息及び受取配当金	66,578	59,987
支払利息	24,520	20,542
為替差損益 (は益)	3,420	5,427
固定資産処分損益 (は益)	26	64
補助金収入	-	11,432
投資有価証券売却損益 (は益)	45,252	80
売上債権の増減額 (は増加)	981,156	1,985,182
たな卸資産の増減額 (は増加)	222,027	54,315
仕入債務の増減額 (は減少)	2,488,120	2,284,403
未収入金の増減額 (は増加)	6,026	21,557
その他	8,725	8,271
小計	1,057,826	123,743
利息及び配当金の受取額	67,423	59,959
利息の支払額	24,747	21,066
補助金の受取額	4,084	11,432
法人税等の還付額	6	2,194
法人税等の支払額	120,479	29,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,539	100,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	27,632	3,265
貸付けによる支出	525	1,437
有形固定資産の取得による支出	90,927	186,232
無形固定資産の取得による支出	31,710	9,040
投資有価証券の取得による支出	74,415	14,442
投資有価証券の売却及び償還による収入	63,528	205
その他の支出	15,615	12,663
その他の収入	8,874	8,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,157	212,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	159,577	45,648
長期借入れによる収入	26,066	394,773
長期借入金の返済による支出	219,023	173,699
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	300,000	220,000
リース債務の返済による支出	18,429	29,945
配当金の支払額	90,000	90,000
非支配株主への配当金の支払額	4,946	4,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,244	78,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,024	3,126
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,195,476	393,890
現金及び現金同等物の期首残高	2,712,494	1,979,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,702
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,517,018	1,608,658

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

連結子会社名

第一金属㈱

山崎情報産業㈱

YAMAKIN (THAILAND) CO.,LTD.

山金有色金属(上海)有限公司

山金有色金属(大連)有限公司

埼玉伸管工業㈱

山本産業㈱

PT.YAMAKIN INDONESIA

㈱シンセイ

YAMAKIN CORPORATION

前連結会計年度において非連結子会社であったYAMAKIN CORPORATIONは、重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数6社

非連結子会社名

山金貿易(大連)有限公司

山金有色金属(香港)有限公司

山崎信息技术(大連)有限公司

崎洋貿易(上海)有限公司

PT.YAMAKIN TRADING INDONESIA

中山山金汽车配件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

山金貿易(大連)有限公司、山金有色金属(香港)有限公司、山崎信息技术(大連)有限公司、崎洋貿易(上海)有限公司、PT.YAMAKIN TRADING INDONESIA及び中山山金汽车配件有限公司は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

子会社のうち、山崎情報産業㈱、埼玉伸管工業㈱及び㈱シンセイの中間決算日は8月末日であり、またYAMAKIN (THAILAND) CO.,LTD.、山金有色金属(上海)有限公司、山金有色金属(大連)有限公司及びYAMAKIN CORPORATIONの中間決算日は6月末日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

ヘッジ方針

外貨建営業債権及び外貨建営業債務にかかる為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を利用してヘッジしておりますが、外貨建輸出入成約高の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引についてヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの

上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で報告をすることとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年間で均等償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要減により、売上高が減少する等足元の業績に影響が生じております。そのため、繰延税金資産の回収可能性の判定について、新型コロナウイルスの感染拡大影響が来年度以降も続くものと仮定し、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	29,443千円	- 千円
支払手形	3,293千円	- 千円
電子記録債務	4,725千円	- 千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
	7,641,840千円	7,792,948千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
YAMAKIN CORPORATION	59,845千円	- 千円

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。また、YAMAKIN CORPORATIONは、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	34,809千円	33,765千円
土地	319,700千円	319,700千円
計	354,509千円	353,465千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	366,219千円	429,733千円

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産処分益の内容は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
機械装置及び運搬具	9千円	387千円
計	9千円	387千円

2 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
機械装置及び運搬具	36千円	285千円
その他	0千円	- 千円
計	36千円	285千円

3 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失及びのれん減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
福井工場 (福井県坂井市)	生産用設備	機械装置等	73,854
PT. YAMAKIN INDONESIA (INDONESIA JAKARTA)	生産用設備	機械装置等	89,662
-	-	のれん	62,579

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

素材の販売事業について、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失163,516千円として特別損失に計上いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社シンセイの株式取得(2018年10月1日)により発生したのれんについて、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、回収可能価額を零として減額し、当該減少額62,579千円についてののれん減損損失として特別損失に計上いたしました。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,200,000	-	-	1,200,000
合計	1,200,000	-	-	1,200,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,200,000	-	-	1,200,000
合計	1,200,000	-	-	1,200,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,517,018千円	1,608,658千円
現金及び現金同等物	1,517,018千円	1,608,658千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,979,846	1,979,846	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,651,365	7,651,365	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	149,136	149,136	-
その他有価証券	2,354,736	2,354,736	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,865,299	4,865,299	-
(5) 電子記録債務	2,007,213	2,007,213	-
(6) 短期借入金	1,141,608	1,141,608	-
(7) 社債(1年以内償還予定を含む)	920,000	905,815	14,184
(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	432,333	434,712	2,378
(9) デリバティブ取引()	1,534	1,534	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,608,658	1,608,658	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,661,297	5,661,297	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	191,643	191,643	-
その他有価証券	2,616,930	2,616,930	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,174,495	3,174,495	-
(5) 電子記録債務	1,508,284	1,508,284	-
(6) 短期借入金	1,005,667	1,005,667	-
(7) 社債(1年以内償還予定を含む)	700,000	690,679	9,320
(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	852,669	854,541	1,872
(9) デリバティブ取引()	9	9	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年以内償還予定を含む)、並びに(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(9) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
非上場株式	144,197	8,885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,879,103	810,140	1,068,962
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,879,103	810,140	1,068,962
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	443,143	633,994	190,851
	(2) その他	181,626	252,125	70,499
	小計	624,770	886,120	261,350
合計		2,503,873	1,696,261	807,612

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,288,018	970,860	1,317,158
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,288,018	970,860	1,317,158
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	341,563	487,430	145,867
	(2) その他	178,991	252,154	73,162
	小計	520,555	739,584	219,029
合計		2,808,574	1,710,445	1,098,128

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連
前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	24,714	-	174
	タイパーツ	売掛金	8,690	-	75
	人民元	売掛金	28,121	-	21
	買建				
為替予約等の 振当処理	米ドル	買掛金	203,342	-	1,143
	人民元	買掛金	4,172	-	120
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	219,064	-	(注2)
	タイパーツ	売掛金	44,680	-	(注2)
	人民元	売掛金	51,206	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	5,237	-	(注2)
	人民元	買掛金	-	-	(注2)
合計			589,231	-	1,534

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,594	-	31
	タイバーツ	売掛金	3,139	-	34
	人民元	売掛金	8,182	-	113
	買建				
為替予約等の 振当処理	米ドル	買掛金	59,569	-	37
	人民元	買掛金	7,062	-	163
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	94,403	-	(注2)
	タイバーツ	売掛金	22,037	-	(注2)
	人民元	売掛金	54,311	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	31,994	-	(注2)
	人民元	買掛金	320	-	(注2)
合計			285,614	-	9

（注）1．時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、非鉄金属およびそれらの加工販売事業（以下、素材の販売事業）、情報処理サービス事業、不動産賃貸事業を行っております。

さらに、素材の販売事業については、地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」（主にタイ）、「東アジア」（主に中国）、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「素材の販売事業」は、主に伸銅品、軽金属品等の非鉄金属原材料、加工製品の販売を行っております。

「情報処理サービス事業」は、コンピュータ処理による事務管理・運営に関するサービスの他、プリント、データエントリー等の業務受託を行っております。

「不動産賃貸事業」は国内において不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、YAMAKIN CORPORATIONを連結の範囲に含めたことに伴い、素材の販売事業の新たな地域別セグメントとして「北米」を追加しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、連結範囲変更前の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス 事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結
	日本	東南アジア	東アジア					
売上高								
外部顧客への売上高	11,201,940	1,405,251	1,804,357	245,612	43,724	14,700,886	-	14,700,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580,616	11,079	-	47,657	7,768	647,122	647,122	-
計	11,782,556	1,416,331	1,804,357	293,270	51,493	15,348,009	647,122	14,700,886
セグメント利益	29,236	31,711	14,850	23,044	28,876	34,595	1,114	35,709
セグメント資産	19,924,300	2,327,076	1,812,141	2,252,249	644,642	26,960,411	1,723,018	25,237,392
その他の項目								
減価償却費(注) 2	112,082	43,946	13,288	24,204	5,118	198,641	973	197,668
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 2	217,861	72,352	127	15,595	-	305,936	-	305,936

（注）１．調整額は以下の通りであります。

- （１）セグメント利益の調整額 1,114千円には棚卸資産の調整額 140千円及び減価償却費の調整額973千円が含まれております。
 - （２）セグメント資産の調整額 1,723,018千円には、セグメント間の相殺消去 1,577,433千円及び未実現利益の消去 145,585千円が含まれております。
 - （３）減価償却費の調整額 973千円は、未実現利益の消去によるものです。
- ２．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	素材の販売事業				情報処理 サービス 事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結
	日本	東南アジア	東アジア	北米					
売上高									
外部顧客への売上高	7,887,185	1,017,118	1,225,022	239,617	238,987	37,868	10,645,800	-	10,645,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	597,184	6,105	-	-	48,602	7,442	659,335	659,335	-
計	8,484,370	1,023,224	1,225,022	239,617	287,590	45,311	11,305,136	659,335	10,645,800
セグメント利益	48,788	55,544	9,854	30,236	44,271	18,415	81,736	5,349	87,086
セグメント資産	16,448,941	1,804,155	1,431,558	368,682	2,301,799	540,906	22,896,045	1,816,611	21,079,434
その他の項目									
減価償却費(注) 2	140,426	31,102	10,187	4,555	19,180	4,685	210,139	973	209,165
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 2	173,873	6,171	-	13,488	3,273	-	196,807	-	196,807

（注）１．調整額は以下の通りであります。

- （１）セグメント利益の調整額 5,349千円には棚卸資産の調整額 6,322千円及び減価償却費の調整額973千円が含まれております。
 - （２）セグメント資産の調整額 1,816,611千円には、セグメント間の相殺消去 1,668,028千円及び未実現利益の消去 148,582千円が含まれております。
 - （３）減価償却費の調整額 973千円は、未実現利益の消去によるものです。
- ２．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理 サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	14,411,549	245,612	43,724	14,700,886

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
10,084,583	1,946,279	2,470,493	12,362	187,168	14,700,886

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	合計
5,857,742	880,115	161,255	6,899,114

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理 サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	10,368,943	238,987	37,868	10,645,800

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
7,214,083	1,342,221	1,848,999	-	240,495	10,645,800

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	北米	合計
5,688,129	755,340	132,673	92,839	6,668,983

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	素材の販売事業				情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア	北米				
減損損失	73,854	89,662	-	-	-	-	-	163,516

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	素材の販売事業				情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア	北米				
当中間期償却額	25,031	-	-	-	-	-	-	25,031
当中間期末残高	112,643	-	-	-	-	-	-	112,643

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	素材の販売事業				情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア	北米				
当中間期償却額	25,031	-	-	-	-	-	-	25,031
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）当中間連結会計期間において、のれんの減損損失62,579千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	9,365円91銭	9,062円75銭

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 () (千円)	65円78銭	295円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	78,937	355,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失金額 () (千円)	78,937	355,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の解散)

2020年11月30日の取締役会において、当社の特定子会社であるPT.YAMAKIN INDONESIAを解散及び清算することを決議いたしました。

(1)解散の理由

自動車部品加工及びトレーディング事業の拡大を目指し営業活動を行ってまいりましたが、事業環境の大幅な変化に伴い受注見込みもなくなり、収益改善不能との判断から解散することといたしました。

(2)解散する子会社の概要

社名	PT.YAMAKIN INDONESIA
所在地	INDONESIA JAKARTA
事業の内容	素材の販売事業
資本金	636万USドル
出資比率	100.0% (うち間接保有分0.6%)

(3)解散及び清算の日程

解散及び清算の日程につきましては、現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

(4)当該解散による損益への影響

当該子会社の解散及び清算に伴う影響は現在精査中ですが、これに伴う清算費用の一部を見積計上しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,210	414,877
受取手形	779,365	657,027
売掛金	5,566,051	4,328,474
たな卸資産	2,212,899	2,070,217
その他	209,447	149,915
貸倒引当金	190	150
流動資産合計	9,192,784	7,620,362
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,315,989	1,291,632
土地	2,363,091	2,363,091
その他（純額）	501,038	432,892
有形固定資産合計	4,180,118	4,087,616
無形固定資産	7,762	8,051
投資その他の資産		
投資有価証券	2,086,357	2,338,471
関係会社株式	2,635,958	2,245,164
その他	1,028,423	1,035,184
投資その他の資産合計	5,750,739	5,618,820
固定資産合計	9,938,621	9,714,487
資産合計	19,131,405	17,334,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	93,826	27,088
電子記録債務	1,983,718	1,495,082
買掛金	3,828,651	2,557,799
短期借入金	850,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	370,000	250,000
リース債務	55,092	55,946
未払法人税等	7,384	9,313
賞与引当金	120,907	123,145
その他	2 125,853	2 116,777
流動負債合計	7,435,434	5,985,154
固定負債		
社債	550,000	450,000
リース債務	283,719	255,530
退職給付引当金	219,590	222,196
役員退職慰労引当金	182,150	176,250
繰延税金負債	238,497	354,230
再評価に係る繰延税金負債	339,700	339,700
その他	11,649	13,461
固定負債合計	1,825,308	1,811,369
負債合計	9,260,742	7,796,524

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当中間会計期間 (2020年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,062	10,062
資本剰余金合計	10,062	10,062
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,852	92,267
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,648,082	1,124,921
利益剰余金合計	7,891,935	7,367,189
株主資本合計	8,501,998	7,977,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	600,404	791,815
繰延ヘッジ損益	1,064	67
土地再評価差額金	769,324	769,324
評価・換算差額等合計	1,368,664	1,561,073
純資産合計	9,870,662	9,538,325
負債純資産合計	19,131,405	17,334,850

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	11,089,164	8,037,563
売上原価	10,066,788	7,072,103
売上総利益	1,022,376	965,460
販売費及び一般管理費	956,746	912,430
営業利益	65,630	53,029
営業外収益	¹ 84,520	¹ 87,387
営業外費用	² 49,112	² 37,378
経常利益	101,037	103,039
特別利益	³ 45,252	³ 9
特別損失	⁴ 0	⁴ 502,715
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	146,289	399,667
法人税、住民税及び事業税	1,569	4,369
法人税等調整額	297	30,709
法人税等合計	1,272	35,078
中間純利益又は中間純損失 ()	145,017	434,745

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	600,000	10,062	10,062
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	600,000	10,062	10,062

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	97,023	6,000,000	1,678,449	7,925,472	8,535,535
当中間期変動額						
剰余金の配当				90,000	90,000	90,000
中間純利益				145,017	145,017	145,017
固定資産圧縮積立金 の取崩		1,585		1,585	-	-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	1,585	-	56,602	55,017	55,017
当中間期末残高	150,000	95,438	6,000,000	1,735,052	7,980,490	8,590,553

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,225,725	151	767,082	1,992,959	10,528,494
当中間期変動額					
剰余金の配当					90,000
中間純利益					145,017
固定資産圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	161,533	477	-	161,055	161,055
当中間期変動額合計	161,533	477	-	161,055	106,038
当中間期末残高	1,064,191	629	767,082	1,831,903	10,422,456

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	600,000	10,062	10,062
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	600,000	10,062	10,062

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	93,852	6,000,000	1,648,082	7,891,935	8,501,998
当中間期変動額						
剰余金の配当				90,000	90,000	90,000
中間純損失				434,745	434,745	434,745
固定資産圧縮積立金の取崩		1,585		1,585	-	-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	1,585	-	523,160	524,745	524,745
当中間期末残高	150,000	92,267	6,000,000	1,124,921	7,367,189	7,977,252

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	600,404	1,064	769,324	1,368,664	9,870,662
当中間期変動額					
剰余金の配当					90,000
中間純損失					434,745
固定資産圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	191,411	997	-	192,408	192,408
当中間期変動額合計	191,411	997	-	192,408	332,337
当中間期末残高	791,815	67	769,324	1,561,073	9,538,325

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額相当額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する保証債務

	前事業年度 (2020年 3 月31日)		当中間会計期間 (2020年 9 月30日)
YAMAKIN (THAILAND) CO., LTD.	482,850千円	YAMAKIN (THAILAND) CO., LTD.	485,750千円
山金有色金属(上海)有限公司	76,550千円	YAMAKIN CORPORATION	163,959千円
YAMAKIN CORPORATION	59,845千円	PT. YAMAKIN INDONESIA	23,893千円
PT. YAMAKIN INDONESIA	26,114千円	山金有色金属(大連)有限公司	12,340千円
山金有色金属(大連)有限公司	23,248千円		

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
受取利息	2,829千円	413千円
受取配当金	80,447千円	78,607千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
支払利息	12,933千円	12,099千円
社債利息	1,374千円	604千円
社債発行費	7,603千円	- 千円
売上割引	3,921千円	3,511千円
為替差損	22,439千円	20,005千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
投資有価証券売却益	45,252千円	- 千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
減損損失	- 千円	73,854千円
関係会社株式評価損	- 千円	428,575千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
有形固定資産	69,763千円	79,827千円
無形固定資産	1,029千円	1,051千円
リース資産	14,492千円	24,061千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
子会社株式	2,503,363	2,074,788
計	2,503,363	2,074,788

(重要な後発事象)

子会社の清算及び解散について、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期（自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日）2020年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号（特定子会社の異動に関する事象）の規定に基づく臨時報告書を2020年12月 9 日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月16日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下田 琢磨 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎金属産業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月16日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 琢磨	印
--------------------	-------	-------	---

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山崎金属産業株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。